

各種財務比率

貸借対照表に関する各種財務比率

固定資産構成比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学法人平均（医歯除く）	86.7	86.3	85.9	86.1	85.8	
同規模大学	84.1	83.8	83.6	83.1	83.3	
本学	86.4	87.4	86.0	84.3	81.9	82.2

固定資産が総資産に占める比率。資産構成のバランスを捉える指標。この比率が高いのは、学校法人の財務的特徴。高くなりすぎると資産の固定化が進み、流動性を欠くこととなるため、低い方が良い。

有形固定資産構成比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学法人平均（医歯除く）	59.6	59.1	58.3	57.8	57.8	
同規模大学	60.1	58.5	57.2	56.3	56.3	
本学	57.9	59.8	60.2	59.0	57.0	56.2

土地・建物等の有形固定資産が総資産に占める比率。施設設備投資の状態及び総資産におけるバランスを評価する指標。この比率が高いのは、学校法人の財務的特徴。高くなりすぎると財政を逼迫することとなるため、高い値は好ましくない。

特定資産構成比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学法人平均（医歯除く）	22.4	22.4	22.9	23.2	23.6	
同規模大学	19.5	21.5	22.6	22.5	22.6	
本学	27.8	26.9	25.2	24.8	24.5	25.6

特定資産が総資産に占める比率。各種引当特定資産などの長期にわたって固定的に保持する資産の蓄積状態、および総資産におけるバランスを評価する指標。**高いほど財政基礎が安定**しており、学校法人運営を計画的に行うことができる。

流動資産構成比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学法人平均（医歯除く）	13.3	13.7	14.1	13.9	14.2	
同規模大学	15.9	16.2	16.4	16.9	16.7	
本学	13.6	12.6	14.0	15.7	18.1	17.8

流動資産が総資産に占める比率。現金預金や短期有価証券の保有状態及び総資産におけるバランスを評価する指標。高いほど資金流動性に富み、資金繰りを容易に行うことができる。

固定負債構成比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学法人平均（医歯除く）	6.9	6.8	6.6	6.5	6.4	
同規模大学	6.7	6.7	7.0	6.9	6.7	
本学	8.2	10.3	13.0	12.0	11.0	10.6

固定負債（長期借入金、退職給与引当金等）が総負債および純資産に占める比率。負債構成のバランスと比重を示す指標。**高い値は好ましくない。**

流動負債構成比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学法人平均（医歯除く）	5.3	5.3	5.4	5.3	5.3	
同規模大学	5.5	5.4	5.4	5.3	5.3	
本学	5.3	4.7	4.4	3.9	4.1	4.1

流動負債が総負債および純資産に占める比率。負債構成のバランスと比重を示す指標。財政の安定性を確保するためには、**低い方が良い**。ただし、流動負債のなかの前受金については、主として翌年度入学生の納付金であり、短期借入金とは性格が異なるため、流動負債の分析において注意を要する。

事業活動収支計算に関する各種財務比率

人件費比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学法人平均（医歯除く）	53.2	51.8	51.3	50.9	50.9	
同規模大学	52.9	51.0	51.1	50.3	51.9	
本学	55.4	51.0	50.1	47.2	47.1	47.4

人件費の経常収入に対する割合。人件費は事業活動支出のなかで最大の部分を占めているため、高い値は好ましくない。教育研究条件等に配慮しながら各学校の実態にかなった水準を保つ必要がある。

人件費依存率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学法人平均（医歯除く）	70.8	69.6	69.7	69.3	69.8	
同規模大学	64.1	63.2	64.3	63.9	66.0	
本学	66.2	61.1	61.7	58.2	59.5	60.7

人件費の学生生徒等納付金に対する割合。人件費は学生生徒等納付金の範囲に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上好ましい。

教育研究経費比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学法人平均（医歯除く）	33.5	35.2	34.3	36.1	36.6	
同規模大学	35.0	37.2	36.9	38.0	39.2	
本学	33.7	37.4	31.9	32.8	32.1	33.0

教育研究に関する光熱水費、消耗品費、旅費交通費、奨学費等の各種経費と教育用固定資産の減価償却額の合算額が経常収入に占める割合。教育研究活動の維持・発展のためには高くなることが望ましいが、著しく高くなると収支の均衡を崩す要因となる。

管理経費比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学法人平均（医歯除く）	8.9	8.2	8.3	8.5	8.7	
同規模大学	8.7	7.9	8.1	8.4	8.6	
本学	11.4	7.8	8.0	8.2	9.1	11.8

管理経費の経常収入に対する割合。学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないが、比率としては低い方が望ましい。

借入金等利息比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学法人平均（医歯除く）	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
同規模大学	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
本学	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2

借入金等利息の経常収入に対する割合。この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受けており、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つである。この比率は低いほど良い。

事業活動収支差額比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学法人平均（医歯除く）	4.7	5.2	6.4	4.6	4.2	
同規模大学	3.3	3.9	3.6	3.4	0.4	
本学	-1.0	1.7	10.2	11.5	11.8	7.5

事業活動収入に対する、基本金組入前当年度収支差額の割合。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実されていることとなり、経営に余裕があると見なすことができる。**高いほど良い**。マイナスになると基本金組入前で既に事業活動支出超過であり、資金繰りに支障をきたす可能性を示す。

基本金組入後収支比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学法人平均（医歯除く）	107.0	105.8	104.1	104.7	106.1	
同規模大学	107.2	105.7	104.0	105.5	110.1	
本学	107.6	118.0	97.8	94.0	96.5	109.1

事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する、事業活動支出が占める割合。収支が均衡する100%前後が望ましい。固定資産の取得などで基本金組入れが著しく大きい年度には、この比率が一時的に急上昇することもある。

活動区分資金収支計算に関する各種財務比率

教育活動資金収支差額比率	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学法人平均（医歯除く）	14.4	14.6	15.6	13.4	12.7	
同規模大学	11.9	12.8	14.5	11.9	9.9	
本学	7.1	13.4	14.2	18.6	20.5	15.4

教育活動資金収支差額が教育活動収入に占める割合。学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローを生み出しているかを測る比率。**プラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。**